

研究結果の概要

平成26～28年度 歯科口腔保健と作業関連疾患との関連に関する実証研究

研究代表者	川口 陽子	東京医科歯科大学大学院健康推進歯学分野
研究分担者	森田 学	岡山大学大学院予防歯科学分野
	宮崎 秀夫	新潟大学大学院予防歯科学分野
	安藤 雄一	国立保健医療科学院地域医療システム研究分野
	深井 穂博	深井保健科学研究所
	佐藤 眞一	千葉県衛生研究所
	堀江 正知	産業医科大学産業生態科学研究所
	甲田 茂樹	独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所
	津金昌一郎	国立がん研究センター 社会と健康研究センター

A. 研究目的

本研究の目的は、業務と歯科疾患の関連についての知見を収集し、職域における歯科保健対策の有効性に係る疫学的実証研究を行い、職域における効果的な歯科口腔保健対策について具体的な提言を行うことである。

B. 研究方法

業務と歯科疾患との関連についての文献調査、労働者の歯科保健に関する既存データの分析、インターネット調査、さらに、全国の種々の業種・職種、様々な規模の事業所を対象とした実証研究を実施した。実証研究では平成27年度にベースライン調査（歯科健診および質問票調査）を行い、対象者を介入群と対照群の2群に分けて、介入群には歯科保健指導を提供した。平成28年度にベースラインと同様な調査を行い、歯科保健状況や歯科保健行動の変化について分析し、歯科保健対策の有効性について検討を行った。

C. 研究結果

得られた主な結果は、以下のとおりである。

1. 本研究では歯科健診を事業所において実施したため、歯科健診の受診率は46.4%と、地域で実施する歯周疾患検診事業の受診率（約4-5%）と比較して、約10倍高かった。
2. 既存データの分析、インターネット調査、実証研究のいずれにおいても、う蝕、歯周病、歯の喪失等に関する自覚症状等を有する者の割合が歯科疾患実態調査の値と比較して低く、労働者は自分の口腔保健状況を正しく把握していないことが明らかになった。
3. 産業、職種、勤務形態によって口腔保健状況や保健行動等に差が認められることが判明した。また、口腔疾患や異常が原因で、集中力の欠如や労働時間の損失など、労働への影響が出ていることが示唆された。
4. レセプトデータの分析結果から、40歳以上では歯科受診者は歯科非受診者と比較して医科

診療医療費が有意に高いことが判明した。

5. 歯の喪失の主な原因となり、全身の健康との関連も認められる歯周病の有病率は、成人期の歯科疾患として有病率が最も高かった。
6. 実証研究の結果から、歯科健診のみでも行動変容がある程度認められたが、口腔保健指導を追加して実施することで、口腔保健状況の改善、好ましい保健行動の改善や定着が認められた。
7. 本研究で実施した日本歯科医師会がすすめる、「標準的な成人歯科健診プログラム（生活歯援プログラム）」に準じた指導は、労働者の口腔の健康状態の向上や口腔保健行動の変容に有効であることが示唆された。

D. 結論

本研究の結果をもとに、職域における歯科口腔保健対策において考慮すべき項目として、以下のことが挙げられた。

- 成人対象の歯科口腔保健対策は、今後、地域保健と職域保健の連携で行うと受診率を上げるうえで効果的であると考えられた。
- 歯科疾患は初期段階では自覚症状が少ないので、最初に歯科疾患の初期症状に気づかせる工夫や保健行動への動機づけ支援を、労働者に対して行うことが必要と考えられた。また、職域において定期的に歯科健診を行って早期に歯科疾患を発見し、必要な治療を勧告していくことが必要と考察された。
- 職場環境や勤務形態を考慮したうえで、職域における歯科保健対策を立てることが、労働者の口腔保健状態の改善の面からも、労働生産性の面からも重要であると考えられた。
- 若年層のときから歯科疾患を予防することは、医科医療費の削減にもつながり、ひいては医療費全体の削減を図ることができることと示唆された。
- 職域における歯科口腔保健対策は、歯周病対策を中心に推進することが重要と考えられた。その際、産業特性を踏まえたうえで、医科および歯科領域が連携して労働者の健康保持に取り組んでいくことが必要と考えられた。
- 歯科口腔保健対策としては、歯科健診と合わせて歯科保健指導を実施することが有効であると考えられた。
- 保健指導を行う担当者を対象とした研修会を実施したり、教材・マニュアルを作成して、指導方法の標準化を図ることも、職域における歯科口腔保健対策を広く普及拡大するうえで重要であることと示唆された。

E. 今後の展望

本研究により、就業年齢である成人期の歯科口腔保健対策の重要性が明らかになり、また、産業、職種、勤務形態等によって口腔保健状況や保健行動等に差が認められることが判明した。今後、それぞれの職域に適した具体的な労働衛生対策、特に歯周病対策を提言していくことで、労働者の健康増進、労働生産性の向上、医療費の削減等への貢献が期待される。